

1. 巻頭言：会長挨拶（寺西俊一： 会長一橋大学）

2013年度末に実施された役員改選の結果、2014年度～2015年度における本学会の会長職に、期せずして私が選出されました。本学会の創設時からの佐和隆光教授、その後、役員選挙規則を定めて同規則にもとづき選出された植田和弘教授、その後を引き継いだ細田衛士教授、そして前期の大沼あゆみ教授に続き、5代目ということになります。

ちなみに、世代的にみれば、私は、植田教授や細田教授と同じ年代であり、1995年12月初めに本学会を創設したときの発起人の一人でした。前回（2011年度末）の役員改選では、私よりもいくぶん若い世代に属する大沼教授が細田教授からのバトンタッチを受け、本学会では役員の世代交代が進むことになり、大変、喜ばしいことだと考えていました。

ところが、今回、世代的には逆転現象となり、不肖私ごときが5代目の会長職に選出され、当初は、かなりの戸惑いを感じざるをえませんでした。しかし、その後、これは、本学会に対する私の貢献度合いがまだまだ不十分であるというメッセージだと厳粛に受け止めることにいたしました。そして、去る4月初旬には前会長の大沼教授から会務全般に関する丁寧な引継ぎを受け、5月には今期の新しい役員体制もスムーズに確立されることになりました（なお、新役員体制については、後出の本ニュースレター記事、参照）。

これから2年間の任期を全うし、微力ながらも、本学会のさらなる発展に向けて多少なりとも貢献できるよう、私なりに最大限の努力をさせていただきます。

目次

1. 巻頭言：会長挨拶

2. 【お知らせ】

- (1) 2014年からの学会運営に携わる新体制
- (2) 環境経済・政策学会 2014年大会について
- (3) 環境3学会合同シンポについて

3. 【研究短信】

- (1) 環境資源経済学会 第5回世界大会 参加報告

たいと考えております。

さて、前述のとおり、本学会が創設されたのは1995年12月のことでした。同年12月2日（土）の午後、私が勤務する一橋大学の西キャンパス本館31番教室を会場にして、本学会の創設シンポジウムが開催されました。当時、会場担当となった私の心配事の一つは、はたしてどのくらいの参加者があるかということでした。やや準備不足であったこと、年末にかかる繁忙期であったことなどもあり、この創設シンポジウムを企画準備した私を含む発起人関係者は、せいぜい200名前後の参加者ではないかと予想していました。

ところが、そうした控え目な予想に反し、当日は、全国各地から400名を超える参加者があり、本館31番教室は満席状態となり、一部に立ち見者がでるほどでした。しかも、シンポ終了後の懇親パーティへの参加者も最大で100名程度だろうという想定をはるかに超えて、倍以上の申し込みがありました。こ

のため、急遽、懇親パーティ用の会場として予定していた佐野書院の1階フロア全てを借り切るための予約変更手続きや料理等の追加注文手配などをせざるをえませんでした。12月初めの肌寒い日だったにもかかわらず、会場担当だった私は、文字どおり冷や汗をかいたことを思い出します。それだけ、本学会は多くの参加者たちの熱い思いと期待のもとに発足することになったといつてよいでしょう。なお、本学会の創設をめぐる経緯やその後10年の歩みについては、寺西俊一「<環境論壇>これからの環境経済・政策研究に期待したいこと—環境経済・政策学会発足10年を振り返って」『環境経済・政策学会年報 第10号』（東洋経済新報社、2005年）を参照していただければ幸いです。

以来、時の経つのはまことに早いものだと思います。来年（2015年）には、本学会の「創設20周年」を迎えます。この大きな節目の年が、くしくも私が会長職を務めることになった今期の第2年度目（2015年度）と重なることとなります。そこで、これを受けて、とくに来年度には、ぜひ、この歴史的な節目を記念する一連の事業を企画し、本学会のさらなる発展に向けた重要なステップとして位置づけていきたいと考えています。

幸いにも、この点では、前会長の大沼教授のご尽力によって、歴代の学会長である佐和教授、植田教授、細田教授、さらには今期の常務理事会メンバーから高村ゆかり教授と栗山浩一教授も加わる形で、本学会の「創設20周年記念企画委員会」（仮称）がすでに立ち上げられ、さまざまな記念事業を行う案が検討されております。この8月下旬の第2回常務理事会、そして9月初旬に開催される2014年度大会（於・法政大学）における理事会での審議も踏まえたうえで、同大会時の会員総会において、この「創設20周年記念」の諸事業に関する具体的な提案をさせていただくことになるものと思います。

本学会の会員の皆さまには、ぜひ建設的なご提案や積極的なご協力を賜りますよう、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

2. 【お知らせ】

(1) 新体制報告

**(2014年度からの学会運営に携わる新体制
亀山 康子：副会長、国立環境研究所)**

今年はじめに理事選挙および会長選挙が実施されました。その後、すべての役職が決まりましたので、新体制について改めて会員の皆様に周知させていただきます。

環境経済・政策学会 執行部新体制

1. 会長

(新任) 寺西俊一 (一橋大学)

2. 副会長(常務理事) () 内所属の後の記載は担当

(新任) 一方井誠治 (武蔵野大学：渉外・合同シンポジウム)

(新任) 亀山康子 (国立環境研究所：学会賞)

3. 常務理事

(新任) 赤尾健一 (早稲田大学：英文ジャーナル)

(新任) 大島堅一 (立命館大学：総務・理事会記録)

(留任) 栗山浩一 (京都大学：和文誌・学会ホームページ管理)

(留任) 高村ゆかり (名古屋大学：会計・財務)

(新任) 竹内憲司 (神戸大学：学会大会、学会奨学金)

(新任) 松本茂 (青山学院大学：ニュースレター)

4. 監事

(留任) 伴金美 (高知工科大学)

(新任) 細田衛士 (慶應義塾大学)

5. ジャーナル・ニュースレター関係

和文誌：環境経済政策研究

(留任) 編集長：栗山浩一 (京都大学)

(留任) 副編集長：森口祐一 (東京大学)

松野裕 (明治大学)

柘植隆宏 (甲南大学)

英文誌：Environmental Economics and Policy Studies

(新任) managing editor：赤尾健一 (早稲田大学)

(留任) co-editor：馬奈木俊介 (東北大学)

(留任) editorial council：有村俊秀 (早稲田大学)

(留任) editorial council：薫 祥哲 (南山大学)

(新任) editorial council：新熊隆嘉 (関西大学)

ニュースレター

(留任) 編集長：松本 茂 (青山学院大学)

編集委員：

- (留任) 中野牧子 (名古屋大学)
- (留任) 野田浩二 (東京経済大学)
- (留任) 吉田謙太郎 (長崎大学)

6. IT システム関係

メーリングリストの管理・大会登録システムの管理

- (留任) 栗山浩一 (京都大学)

ホームページの管理

- (留任) 笹尾俊明 (岩手大学)・栗山浩一 (京都大学)

7. 学会賞選考委員

- (留任) 選考委員長：植田和弘 (京都大学)

選考委員：

- (留任) 一方井誠治 (武蔵野大学)
- (新任) 井村秀文 (横浜市立大学)
- (新任) 大塚直 (早稲田大学)
- (留任) 藤川清史 (名古屋大学)
- (留任) 前田章 (東京大学)
- (留任) 吉田謙太郎 (長崎大学)
- (留任) 亀山康子 (国立環境研究所) (幹事)

8. 米欧州環境資源経済学会 (Association of Environmental and Resource Economists, European Association of Environmental and Resource Economists)

- (留任) 馬奈木俊介 (東北大学)

9. 東アジア環境資源経済学会 (The East Asian Association of Environmental and Resource Economics)

- (留任) 森晶寿 (京都大学)

10. 学会創設 20 周年記念企画委員会 (仮称、新設)

委員長：大沼あゆみ (慶應義塾大学)

委員：植田和弘 (京都大学)

委員：細田衛士 (慶應義塾大学)

+ 実務委員 (後日詳細決定)

(2) 環境経済・政策学会 2014 年大会について (法政大学・松波淳也：2014 年大会実行委員長、 早稲田大学・有村俊秀：2014 年大会プログラム委員長)

環境経済・政策学会 2014 年大会を 9 月 13 日 (土)、14 日 (日) に法政大学多摩キャンパスにて開催いたします。このたび、大会プログラムが

できあがりしましたので、お知らせいたします (プログラム一覧表はニュースレター末尾を参照)。本年度からポスターセッションも開催されます。土曜日の午前中に開催されますので、是非、お立ち寄りください。

なお勝手ながら、駐車場確保が困難ですので、公共交通機関にてのご来場をお願いいたします。また、一日目 (9 月 13 日) 18:00~20:00 に懇親会が開催されます。会場は経済学部地下生協食堂となります。皆様のお越しをお待ちしています。

(3) 環境 3 学会合同シンポについて

(松下和夫：京都大学 / (公財) 地球環境戦略研究機関)

2014 年 6 月 1 日、東京の武蔵野大学において環境三学会合同シンポジウム 2014「日本の持続可能な発展戦略を問い直す—その現状と政策形成をめぐる課題」が開催され、80 余人が参加した。筆者は当学会から報告の機会を与えられたので、以下このシンポジウムの概要を記したい。

日本の持続可能な発展戦略は、形式的には環境基本法に基づき「環境基本計画」をはじめとする各種の計画が策定されているが、その実効性は不十分である。その背景には行政・法制度などの社会システム、とりわけ政策形成過程や合意形成のありかたなどの要因がある。そこで、諸外国の状況も概観しつつ、日本の持続可能な発展戦略の現状と課題を明らかにすることが本シンポジウムの目的であった。

シンポジウムは、武蔵野大学の一方井誠治教授の司会のもと、寺西俊一・一橋大学教授 (環境経済・政策学会長) の挨拶の後、各学会からの報告があった。

最初の報告は、環境法政策学会の浅野直人・福岡大学教授による「法制度と持続可能な発展戦略」であった。浅野教授は、「持続可能な社会」概念の日本での導入の経緯を振り返り、環境基本法、環境基本計画、循環型社会形成基本計画、21 世紀環

境立国戦略、生物多様性国家戦略などの制定の経緯と意義を述べ、とりわけ「環境への負荷の少ない経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会」の概念をめぐる議論を紹介した。現在の第4次環境基本計画では、めざすべき持続可能な社会は、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野が各主体の参加の下で、統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会」と規定していること、計画の目標との関連で指標の重要性が指摘され、指標群の開発と体系化が進んでいること、また、低炭素社会づくりについては、各種の政策法が導入されていることを紹介し、それらを実体的制度として移行することが課題であることを指摘した。

続いて、環境経済・政策学会から筆者が「なぜ持続可能な発展は主流化されないのか」と題する報告を行なった。ここでは、海外動向も参照しつつ、エコロジー的近代化論・環境政策統合論を紹介し、OECDの日本の環境政策レビューにおける指摘事項をふまえながら、①「持続可能な発展」が経済活動において主流化されないこと背景には、「無限の経済成長が可能で、かつ経済成長がすべての問題を解決する」との言説が根強いこと、②閉鎖性経済への再認識が必要であること、③「持続可能な発展」は、本来不断の社会変革プロセスを意味すること、④持続可能な発展の実践思想としてのエコロジー的近代化論が北欧・ドイツなどで一定の成果を上げてきたこと、⑤「持続可能な発展」の手法として環境政策統合が注目されていることを指摘し、⑥日本の環境政策展開の特異性（技術解決主義・補助金主義）と持続可能性の主流化への課題を論じた。

第3の報告は、環境社会学会から、富田涼都・静岡大学助教が「持続可能な発展戦略と現場の齟齬を超えて—生物多様性の保全を例に—」について行った。富田助教は、法制度が整備されてもその成果や現場における多様な主体の政策への参加な

どは、戦略が掲げる目標に対して十分ではないことが往々にしてあるとの問題意識から、霞ヶ浦の自然再生事業における協議会での事例研究から持続可能な発展戦略についての政策思想を考察した。齟齬を超えるための課題として、順応的・再帰的なプロセスの確保、多様な価値観の許容、参加動機の高多様性を確保し「社会の力」を活かす視点の重要性を指摘した。

第2部のパネルディスカッションでは、大沼あゆみ・慶応大学教授（前環境経済・政策学会会長）がコーディネーターを務め、パネリストとして第1部の報告者3人が登壇した。

大沼教授は冒頭、「環境経済・政策学会は来年で20周年を迎えるが、その間に環境をめぐる状況は劇的に変化を遂げた。今後20年間をどのように変化させるか、現状では何が欠けて何が問題か、研究者、学会としての役割を踏まえながら将来を見据えた環境戦略を議論したい」と述べた。

パネルディスカッションでは、環境基本計画が他の政策決定に力を持っていないのはなぜか、実効性を持たせるための数値化した目標と達成時期による進行管理と評価の意義、政策決定に広範な国民や利害関係者の参加を図るための課題、熟議型の民主主義の重要性とその前提としての情報基盤の整備、市民レベルからの政策イニシアティブの重視と地域における順応性や多様性の確保への課題、人間と環境・自然の時間スケールの違いとそれをどう政策決定に反映させるべきか、さらには「人と人との共生」に根底に置いた政策決定のあり方、等々多様な課題が議論された。フロアからも活発な質問やコメントもあり、各学会としても今後さらなる課題が山積していることが確認された。

最後に、貴重な議論の機会を与えてくださった関係者の皆様に、記して感謝の意を表したい。

3. 【研究短信】

(1) 環境資源経済学会 第5回世界大会 参加報告 (名古屋大学：山崎雅人)

2014年6月28日から7月2日まで、トルコのイスタンブールで開催された5th World Congress of Environmental and Resource Economics (WCERE)に参加し、日本のエネルギー政策に関わる応用一般均衡分析の研究成果を発表した。今回の大会には1000人以上もの参加者があったが、The Association of Environmental and Resource Economists (AERE)とThe European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE)が主催し、The East Asian Association of Environmental and Resource Economists (EAAERE)が協力した国際会議であり、まさに世界中から研究者が集った。発表応募者の採択率も概ね半分程度であったとされている。扱うテーマも多岐に渡り、パラレルセッションの数は最大で17にもなった。そのため、次にどのセッションに行くか常に悩んでいた。セッションの間のコーヒブレイクでは、世界中の研究者が再会の挨拶をしたり、意見交換をしており、ベルが鳴らされ半ば強制的に次のセッションに移動させられるまで、時間を惜しんで話し合っていたのが印象的である。

私は環境政策やエネルギー政策に加え、災害に対する防災・減災政策の研究も進めており、今会議でも災害に関係するセッションに積極的に参加するようにした。東日本大震災に関わる研究を集めたセッションもあり驚いたが、やはり気候変動に対するAdaptationを扱ったセッションが多く設けられていた。そこではAdaptationへの投資や国際協調に対するインセンティブに関するゲーム理論的研究から、環境と経済を統合した「統合評価モデル」等に基づく長期シミュレーション研究まで多岐にわたっており、研究の全体像や様々な論点を把握する事ができた。日本では東日本大震災の発生以降、首都直下地震や南海トラフ巨大地震の被害想定公表、「国土強靱化基本計画」の策定等が次々と進んでいるが、この分野に対する経

済学的研究は限定的である。気候変動へのAdaptationに関する経済学的研究から学べることは多いはずであり、セッションでの発表を聞きながら、気候変動以外への他の災害への応用を考えていた。

なお、今回は幸か不幸かセッションのチェアに指名された。初めての経験である。セッションが行われる会場に行くと、聴衆に直面して発表者が並ぶようテーブルが配置されていた。これでは発表者が他の発表者のスライドを見ることができない。そのため、聴衆側の最前列に発表者が並ぶスタイルにしようと提案し受け入れてもらった。その際の私の英語のたどたどしさに皆が危機感を抱いたのか、発表時間はしっかり守られ、皆が自主的に議論を盛り上げ、時間通りにセッションが終わった。一方で、全ての発表内容を関連させ、セッションにストーリー性を持たせる素晴らしいベテランチェアもあり、大変に刺激になった。

+++++ 皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニューズレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先： 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 8号館 828 青山学院大学・経済学部・教授 松本茂 E-mail: t71092@aoyamagakuin.jp

+++++ 編集後記

先日訪れたフィリピンでは、台風グレンダが猛威を振るった痕跡が生々しく残っていました。日本でも、今年は台風や豪雨の影響が深刻です。深刻な災害が多発する要因はさまざまですが、改めて気候変動と適応、そして防災について考えさせられます。(K. Y.)

環境経済・政策学会 2014年大会スケジュール

9月13日(土)

会場	午前(1)	午前(2)	昼休み		午後(1)	午後(2)
	9:30~ (90分)	11:00~	12:00~	13:00~	14:00~16:00 (120分)	16:15~17:45 (90分)
A	気候変動(1)		昼食(理事会)	談話	気候変動(2)	環境技術開発・普及
B	食品・農業				企画「生物多様性保全と自然保護地域の管理」	生物多様性
C	環境政策手段				環境マネジメント・CSR	環境経済理論(1)
D	再生可能エネルギー(1)				再生可能エネルギー(2)	原子力発電
E	地域と環境(1)				環境ガバナンス(1)	Energy Market
F	Transportation and Urban Policies				都市・交通	廃棄物政策・管理
G	途上国・新興国(1)				企画「資源利用に伴うライフサイクル環境影響に関する研究」	Development Economies
P		ポスターセッション				

9月14日(日)

会場	午前(1)	昼休み		午後(1)	午後(2)
	9:30~ (120分)	11:30~	12:30~	13:15~15:15 (120分)	15:30~17:30 (120分)
A	気候変動(3)	昼食(理事会)	演習式・受賞講演	気候変動(4)	費用負担
B	環境評価			貿易と環境	農業・食料
C	コモンズ			環境経済理論(2)	環境経済理論(3)
D	企画「エネルギー需給ネットワークにおけるエージェントの戦略的行動を公共利益に統合する最適化メカニズム」			企画「欧州における電力システムと再生可能エネルギーの現状と課題-ドイツにおける近年の動向を中心に-」	再生可能エネルギー(3)
E	環境ガバナンス(2)			地域と環境(2)	地域と環境(3)
F	国際環境問題			企画「環境政策史は何を目指すのか?(パネル)」	水環境政策
G	途上国・新興国(2)			国際資源循環	環境資源勘定
H	企画「地域で取り組む再生可能エネルギー事業のかたち」			企画「持続可能性および幸福度に関する指標研究」	企画「持続可能な開発の計測論:対象と方法論を考える」
I					企画「静脈産業の新興国展開に向けたリサイクルシステムの開発とその普及に係る総合的研究」
P					

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

松本 茂（編集委員長）

中野 牧子

野田 浩二

吉田 謙太郎

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話 : 045-671-1525 ファックス : 045-671-1935

Eメール : scs@gakkyokai.jp

URL : <http://www.seeps.org>